

電気料金値上げによる影響予測調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施日：平成25年4月11日～18日
- 調査回答者：北海道地域電力需給連絡会構成団体、商工会議所・商工会、商店街振興組合等51団体
- 調査方法：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：電気料金が値上げされた場合の会員企業等における影響の予測
①経営への影響 ②値上げへの対応（価格転嫁の見込みを含む）

○商工業・観光・建設業関係

①経営への影響

- ・ 企業や商店では電気料金や仕入れ価格の上昇によりコストが増加し、利益が減少、経営を圧迫するとの予測が多かった。

②値上げへの対応

- ・ 販売先や消費者との関係から**価格転嫁は難しい**との声が多い。また、昨年度からの節電で新たな節電の余地がある企業等は少なく、省エネや再生エネルギー設備の導入も費用がかかるなど総じて**今以上のコスト縮減は難しい**との予測が多かった。
- ・ 地域の商工会議所、商工会や商店街振興組合からは、地域経済の疲弊により経営が厳しい商店等では照明のLED化といった対応も難しいとの指摘があった。
- ・ 中には、**人件費の圧縮や雇用の縮小**、さらには円安によるコスト増加や消費税の引き上げによる売上の減少も重なって**廃業に至る企業等**が出てくるとの指摘や、**一企業や商店の経営への影響にとどまらず、地域経済や雇用への影響を懸念する声**もあった。

○1次産業関係

①経営への影響

- ・ 酪農・畜産、施設園芸等の農業形態や農協の集出荷施設、乳業工場、製糖工場、水産の冷凍冷蔵庫・加工施設、製材工場等電力使用が多い施設では、**コスト上昇により収益悪化につながるため、影響が大きい**との強い懸念があった。

②値上げへの対応

- ・ 乳価など法で価格が決まるものもあるなど総じて**価格転嫁は難しい**。また、昨年度の取組で目一杯の節電に取り組んでおり、**さらなる節電は困難**との声もあった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療機関や社会福祉施設では、近年の燃料費高騰などもあり厳しい経営状態が続いていること、また、診療報酬や介護報酬など公定価格が定められ電気料金値上げ分を転嫁できないことから、**経営はさらに圧迫される恐れ**があり、さらには**人員確保や給与水準、提供サービスの低下**などを招くことが懸念されている。

②値上げへの対応

- ・ 医療機関、社会福祉施設とも**価格転嫁は難しく**、節電等の一層の徹底を行うとの声があった。